



Title	「北限」稲作地帯における農民の兼業問題と学習問題：減反政策下の北海道・名寄市A集落の事例
Author(s)	朝岡, 幸彦
Citation	社会教育研究, 4, 90-99
Issue Date	1982-07
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/28430
Type	departmental bulletin paper
File Information	4_P90-99.pdf



「北限」稲作地帯における 農民の兼業問題と学習課題

一 減反政策下の北海道・名寄市A集落の事例 一

朝岡 幸彦

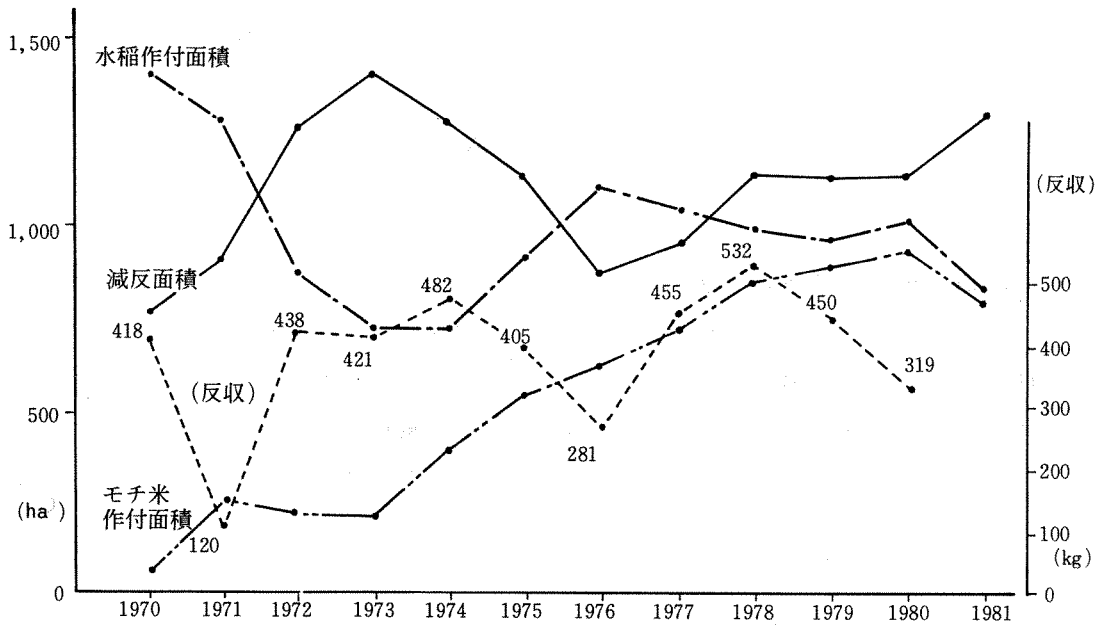
1 はじめに

札幌から北へ213キロ、夏季(5~9月)の平均気温16.1度という道北の寒冷地に「北限」稲作地帯・名寄市はある。稲作減反政策の下で北海道の稲作自体が「稲作不適地」の烙印を押され、米生産から排除されようとしている状況で、このような「北限」の稲作に対する風当たりがいかに強いものであるか想像に難くない。事実、1980年には北海道は全国の稲作転作実施面積の約1/5にあたる111,547haの転作を実施、田本地面積の41.7%を転作した。このうえ道内でも減反割当ての傾斜配分がなされているため、名寄市を含む上川北部・網走地方には道央「稲作中核地帯」に比べて一層厳しい減反率が割当てられている。ちなみに1980年の名寄市における稲作転作実施面積は1,082ha、田本地面積の52.4%にも及んでいる。

とはいえ、ここで使われている「北限」稲作地帯という言葉自体に多くの問題があることを指摘しておかなければならない。¹⁾ もともと上川北部・網走地方は、①日本の農業政策の中ではほぼ一貫して米穀需給の「調節弁」の役割をになわされてきており、②機械化の進展による農業生産力水準ではほぼ「稲作中核地帯」並みに達していながら、土地改良や基盤整備など基幹的農業投資の不足から依然として全体の生産力水準が低位不安定である。③そしてこのような基幹的農業投資の脆弱な基盤が農業の多面的発展の可能性を制約し、全体としての農業生産力の不均等な発展を生み出してきた。このような事情からこれらの地域は「北限」稲作地帯(=稲作限界地)という多分に政治的烙印を押されているにすぎない。現に名寄市の北半の智恵文地区が稲作減反政策下で水田のほとんどを転作して畑作地帯に変貌しているのに対し、南半の名寄地区ではモチ米生産²⁾の積極的な導入によって「北限」の稲作を守りつつけている。このように「北限」稲作地帯という言葉の背後にある自然条件の厳しさそのものをも、十分な基幹的農業投資と農民の主体的な努力によって克服しうる生産力段階にあることを念頭に置く必要がある。

また、この過酷な第2次稲作減反政策の展開過程は同時に日本資本主義の「低成長」段階(=構造不況期)でもある。これにより、それまで労働力流動化政策のもとで離農・業兼化を強られてきた農民労働力は労働市場の縮少によって急速に反発され、稲作農民は減反と兼業機会の縮少という二重苦の中で新たな動向を示しつつある。1982年度日本農業経済学会における中安定子氏の共通課題報告『低成長下の兼業農家』³⁾は、「低成長」下における稲作農民の動向を把握するうえで貴重な問題を提起し

第1図 名寄市の稲作転作状況



ていると思われる。同氏の報告の要旨をまとめると以下のとおりである。

低経済成長下の問題は農産物過剰と労働市場の基調変化である。農産物価格の抑制により農業所得は伸び悩み、労働市場でも総雇用がのびなやむ中で企業の地方分散は徐々に進んでいるが賃金の地域間格差、男女間格差は固定化したままである。またこの賃金の地域間格差の要因として在宅就職志向の強化と農産物価格の抑制による農民層分解の進展が労働力の供給圧力を強めているためと考え、そしてこれが農家数減少の鈍下のもとでの専業農家の増加への転換、兼業農家の減少率の拡大（Ⅱ兼の減少への転換）という兼業動向の変化となって現われてきていると指摘している。更に同氏はこのような兼業動向の変化を、基幹的農業従事者の就業構造の面と、コーホート分析を利用した就業状態異動の面から詳細な数量分析を行ない、「新卒の基幹的農業従事者は依然として少なく、青壮年層の過半数が「他主」として継続し青壮年既就業者の就業状態異動は少なく、定年後帰農がおこなわれるのが、低成長下の就業動向であった。この状態がこれからも続くとなると、今後、青壮年層の基幹的農業従事者はさらに急速に減り、青壮年の大部分が「他主」となり、基幹的農業従事者は、定年後という状態となる。」⁴⁾と予測している。

以上のような中安氏の分析が「低成長」下における兼業農民の動向と展望として一般化されるためには、「低成長」下におけるより実証的な兼業農民の存在状況の把握と農民の主体的対応の位置づけによって検討されなければならないと考える。そしてそのために、本稿では、中安氏が「低経済成長

下の問題」として指摘した二つの問題、すなわち農産物過剰と労働市場の基調変化の最も典型的に現われている地域として北海道・名寄市A集落の事例をとり上げる。つまり農産物過剰問題のひとつの極として稲作減反政策下の北海道稲作を、また労働市場の基調変化の反映として農村の「地域労働市場」の変化を考えるからである。またこうした条件のもとに農民の主体的対応と結びついた地域農業発展の展望として農民の学習課題を明らかにしたい。

2 「低成長」下の地域労働市場

「北限」稲作地帯と呼ばれている地域の多くはまた過疎地帯でもある。その中において名寄市は構造的不況のもとで極めて脆弱ながらも独自の「地域労働市場」を形成している。そこでまず、名寄市の地域労働市場の特徴をつかむため、1970年代を通じての農家労働力の動向を分析したい。名寄市の農家労働力は、①離農、②新規学卒者の農外就職、③経営主・後継者の兼業、④季節出かせぎ、⑤主婦の農外就労、などの形態をとって労働市場へ流出してきた。そしてこの流出した農家労働力は1,356人(1970年の主たる農業従事者の46.8%)にも及んでいる。しかしながら、1973年以降の構造不況による労働市場の縮小による出かせぎ者の減少と、離農農家の「在村」傾向などを考え合わせると、流出⁵⁾農家労働力の多くが大都市の労働市場ではなく、名寄市を中心とした地域労働市場に吸収されたことがわかる。そして実際に'70年代の名寄市の地域労働市場の変化の状況を見ると、この間急速に就業者数を増加させているのは5~29人の小企業層の臨時・日雇部分であり、更にこれを産業別にみると、この間に増えているのが製造業などの生産型産業ではなく、卸小売業・サービス業などの非生産型産業や建設業などの公共投資依存型産業であることがわかる。以上のことから'70年代に農外に流出した農家労働力の多くが地域労働市場の中でも生産とは直接結びつかない産業の不安定就業者層として滞留してきた、ということがわかる。

そのひとつの現れとして、名寄市の階級構造の変化と、その特徴を明らかにしたい。(第1表)

まず、名寄市の「人口総数」と「労働力人口」に注目すると、1960年から80年までの20年間はほぼ3万5000人台を維持してきていることがわかる。これは道北地方の他の市町村が深刻な人口減少・過疎化に悩んでいることと全く好対照をなすものである。したがって、①名寄市が道北地方の中核都市(=地域経済圏の中心)としての性格を持っていることがわかる。また、階級構成そのものの変化を見ると、資本家階級と労働者階級が増加している一方で農林漁業中間層が著しく減少していることがわかる。このことは、中間層の多数を占める農民層が資本家・労働者の二大階級に分解してきたことを示しているが、しかしその圧倒的部分が労働者へ「没落」と考えて間違いない。このように、②農民層分解によって地域として労働者階級が増加していることが第2の特徴であると言える。更に名寄市の「基地の町」としての特性に注目する必要がある。名寄市には自衛隊の駐とん地があるため、結果として多数の公務関係労働者(1981年5,367人)をかかえている。これは、

第1表 名寄市の階級構成

(国勢調査より作成)

階級区分	年次				1960→1975 増減率(%)	1980	1975→1980 増減率
	1960	1965	1970	1975			
人口総数	35859	36106	35035	35145	△ 2.0 (△ 0.7)	35,031	△ 0.3
労働力人口	16,262 (100)	16,323 (100)	16,399 (100)	16,111 (100)	△ 0.9 (△ 0.3)	16,603 (100)	+ 3.1
資本家階級	152 (0.9)		427 (2.6)	468 (2.9)	+207.9 (+69.3)	559 (3.4)	+19.4
中間層	6,197 (38.1)	5,302 (32.5)	4,634 (28.3)	3,621 (22.5)	△41.6 (△13.9)	3,369 (20.3)	△ 7.0
農林漁業従事者	4,431 (27.2)	3,340 (20.5)	2,544 (15.5)	1,619 (10.0)	△63.5 (△21.2)	1,384 (8.3)	△14.5
鉱工運通従事者	255 (1.6)	309 (1.9)	344 (2.1)	353 (2.2)	+38.4 (+12.8)	361 (2.2)	+ 2.3
商業金融サービス	1,511 (9.3)	1,653 (10.1)	1,746 (10.6)	1,635 (10.1)	+ 8.2 (+ 2.7)	1,622 (9.8)	△ 0.8
労働者階級	9,811 (60.3)	10,843 (66.4)	11,161 (68.1)	11,790 (73.2)	+202 (+ 6.7)	12,409 (74.7)	+ 5.3
農村漁業従事者	320 (2.0)	327 (2.0)	391 (2.4)	318 (2.0)	△ 0.6 (△ 0.2)	284 (1.7)	△10.7
鉱工運通従事者	3,607 (22.2)	4,559 (27.9)	4,676 (28.5)	4,470 (27.7)	+23.9 (+ 8.0)	4,534 (27.3)	+ 1.4
商業金融サービス	2,929 (18.0)	3,898 (23.9)	4,284 (26.1)	4,523 (28.1)	+54.4 (+18.1)	5,047 (30.4)	+11.6
公務	2,954 (18.2)	2,058 (12.6)	1,809 (11.0)	2,463 (15.3)	△16.6 (△ 5.5)	2,515 (15.1)	+ 2.1
完全失業者	101 (0.6)	171 (1.0)	177 (1.1)	227 (1.4)	+174.3 (+41.6)	265 (1.6)	+16.7
内自衛官(概数)	-	1500	1300	1900	+267 (+13.3)	2000	+ 5.3

(注) 階級構成は、産業別就業者・大分類(A 農業 B 林業・狩猟業 C 漁業・水産養殖業 D 鉱業 E 建設業 F 製造業 G 卸売業・小売業 H 金融・保険業 I 不動産業 J 運輸・通信業 K 電気・ガス・水道・熱料給業 L サービス業 M 公務 N 分類不能)と従業上の地位5区分(a)雇用者 (b)役員 (c)雇入のある業主 (d)雇入のない業主 (e)家族従事者)とのクロス表を利用した。

〔資本家階級〕=(b)全 農林漁業従事者=A、B、C
 〔中間層〕=(c、d、e)全 鉱工運通従事者=D、E、F、J、K
 〔労働者階級〕=(a)全 商業金融サービス=G、H、I、L、N
 公務 =M

自衛官数は、基地単位での把握が困難の為、当既年に同基地に駐とんした部隊の人員から概算した。

「1960→1975増減率」の欄の()内の数字は5年毎の平均増減率

③地域労働市場が軍事基地をふくむ第3次産業に大きく依存した極めて脆弱な基盤しかもたないことを明らかにしている。

3 A 集落の兼業構造と学習課題

前述の通り、名寄市には減反政策下で水田のほとんどを転作した畑作地帯智恵文地区と、モチ米生産によって稲作を守り続けている名寄地区とがある。ここでとりあげるA集落は名寄地区の中でも稲作経営がとくに大きな役割を果たしている地域である。しかしながら、'78年以降水田利用再編対策(=第2次減反)が実施される中で、従来の緊急避難的転作から恒常的転作複合経営へ取り組まざるをえなくますます高率減反・転作圧力が農業生産力条件を急速に悪化させている。そのため農家

経済は、土地改良費、農業機械施設投資による負債の増加、減反、冷害による農業所得の減少と、家計費の高騰（生活費、住宅建設、生活設備費）によってますます悪化してきている。

このように稲作経営の中核地であるA集落のような地域ですら農業生産力条件、農家経済の悪化に悩んでいること自体、この地域における稲作減反政策の深刻さを示しているといえよう。しかしながら減反政策下における農業経営の悪化は一様に進行しているものではない。このA集落でも経営規模による対応の差がはっきりとあらわれている。ここではとりあえずA集落の農家を〔Ⅰ〕階層（7.5 ha以上）、〔Ⅱ〕階層（5.0 ha以上で7.5 ha未満）、〔Ⅲ〕階層（3.0 ha以上5.0 ha未満）、〔Ⅳ〕階層（1.0 ha以上3.0 ha未満）、〔Ⅴ〕階層（1.0 ha未満）の五つの階層に分けて分析したい。

まず、A集落の転作状況を1981年時点で見ると（第2表）、転作率では調査農家が1戸しかない〔Ⅴ〕階層を例外とすれば、ほぼ全階層的に25～29%台の転作を行なっている。これはA集落内での転作面積の配分を基本的に個別農家に均等配分することが農民間で合意されているためであり

第2表 A集落転作状況（作付面積）—1981年度

単位 ha

作目 階層	水 稻	転 作	小 麦	えん麦	大 豆	小 豆	ビート	イチゴ	玉ネギ	かぼちゃ	アスパラ	転作率 (%)
I	60.6 (10)	25.41 (10)	13.53 (10)		2.65 (6)	2.12 (4)	13 (2)	0.07 (1)	1.6 (4)	0.4 (1)		29.5
II	45.49 (12)	18.67 (9)	5.91 (5)	2.73 (4)	2.06 (2)		35 (3)	0.1 (1)	0.85 (2)	0.09 (1)	1.83 (3)	29.1
III	35.91 (12)	12.16 (11)	4.66 (7)	0.33 (1)	0.44 (1)	1.2 (1)	2.33 (3)	0.05 (1)	1.0 (1)		1.1 (3)	25.3
IV	16.29 (12)	5.61 (9)	4.3 (7)		0.4 (1)	0.15 (1)		0.05 (1)	0.03 (1)	0.28 (2)		25.6
V	0.13 (1)	0.31 (1)					0.31 (1)					70.5
計	158.42 (47)	62.16 (40)	28.4 (29)	3.06 (5)	5.52 (10)	3.47 (6)	7.44 (9)	0.27 (4)	3.48 (8)	0.77 (4)	2.93 (6)	28.2

※（ ）内は農家戸数

1981年7月のA集落調査票より作成

上層ほど転作率が若干高くなっているのは農地の貸借関係の中で地代を転作奨励金によって支払うという形態が一般化しているためである。しかしここで注目すべき事実は転作作物の作目比重の階層による違いである。A集落において集約的作物（イチゴ、玉ネギ、かぼちゃ、アスパラなど）を積極的に導入しているのは〔Ⅱ〕・〔Ⅲ〕階層であり、〔Ⅰ〕階層でも集約的作物（とくに玉ネギ）の導入が試みられているが転作面積全体から見るとまだわずかであり、その中心は粗放的作物（とくに小麦）に置かれている。また逆に〔Ⅳ〕階層でも粗放的作物（とくに小麦）が多くなっていることは、世帯員の半数以上が50～60代であるというこの階層の特徴と深くかかわっていると思われる。このように転作作物の集約化による経営の安定化志向が中層農を中心に起ってきており、これが農民の学習状況と密接にかかわっていることに注目する必要がある。

次に、このような農民の転作対応をふまえてA集落の兼業構造の変化に注目したい。

第3表 A集落の農家戸数と世帯員別兼業就労者数/各世帯員数

階層	農 家 戸 数				経営耕地 1981,7	兼業就労者/世帯員(1981,7)					計	a / b	経営主 夫婦2 人世帯
	1970	1975	1980	1981,7		経営主	後継者	主婦	父母	他			
I	2 (2.7)	6 (9.2)	9 (14.5)	10 (16.1) 兼業 5	91.8ha (340) 9.2 ha/戸	3 10	1 2	2 11	2 18(8)	4 18(8)	12 51(11)	2.4 5.4	0
II	12 (16)	10 (15.4)	14 (22.6)	13 (21) 兼業 10	78.1ha (289) 6.0 ha/戸	9 13	0 1	0 12	2 11(8)	0 26(23)	11 62(26)	1.1 5.2	0
III	37 (49.3)	30 (46.2)	18 (29.0)	18 (29) 兼業 14	33.6ha (27.2) 4.1 ha/戸	9 13(1)	0 0	12(1)	1 14(9)	1 17(10)	12 56(20)	1.1 4	0
IV	11 (14.7)	13 (20)	15 (24.2)	14 (22.6) 兼業 10	24.9ha (92) 1.8 ha/戸	8 12(2)	1 4	4 14(1)	2 3	2 6(4)	17 39(6)	1.7 3	7
V	13 (17.3)	6 (9.2)	6 (9.7)	7 (11.3) 兼業 5	1.9ha (0.7) 0.8 ha/戸	3 3	1 1	5 5(1)	2 2(1)	0 3(3)	11 14(4)	2.8 3.5	1
計	75 (100)	65 (100)	62 (100)	62 (100) 兼業 44	270.3ha (100) 4.4 ha/戸	32 50(3)	3 8	12 54(3)	9 43(16)	7 70(48)	63 225(87)	1.6 4.2	8

※()内は多
農林業センサス及びA集落調査個票より作成

※()内は非労働年令者数
()内は経営主数
a = 1戸当りの兼業就労者数、b = 1戸当りの世帯員数

まず農家戸数の階層別変動を見ると、A集落の農民層分解が'70年代に〔Ⅲ〕階層を基軸に展開したことがわかる。これを今少し詳しく検討すると、'70年代前半に〔Ⅱ〕・〔Ⅲ〕階層から〔Ⅰ〕階層へ上向する者がある一方で〔Ⅴ〕階層を中心に離農が起っている。また続く'70年代の後半には、〔Ⅲ〕階層から〔Ⅰ〕・〔Ⅱ〕階層へ上向していく者と〔Ⅳ〕階層へ下向していく者への分解が活発に進む。このような農民層分解の進行が結果としてA集落にどのような兼業構造をつくり出しているのか、階層別にその特徴をまとめた(第3表)。まず〔Ⅰ〕階層は、他階層に比べて経営主層の農業従事割合が高く、兼業従事者が次・三男や娘など農業経営に直接影響を及ぼさない部分に限られていることに注目する必要がある。つまりこの階層は1世帯当たり5.4人(労働年令人口4人)という豊富な労働力を背景として、農業基幹労働力を確保し、農業経営を積極的に進める条件のある階層といえる。また兼業の雇用形態でも正社員層という安定した形態をとるものが多く、この階層の兼業が他階層の兼業と性格を異にするものであることを現している。また〔Ⅱ〕階層は兼業労働が本格的に基幹労働力において比重を増し始める階層であり、特に40代~50代の経営主層が'70年代の後半に兼業比重を高めていることが特徴的である。そしてこの経営主のほとんどが短期の臨時・日雇労働者(とくに建設業中心)として兼業に従事している。このことはこの階層が農業経営に中心を置きながらも兼業による所得の補充を行わざるをえなくなってきたことを示している。〔Ⅲ〕層は〔Ⅱ〕階層と同様に経営主を中心として臨時・日雇の兼業に従事しているが、65才以上の老令者数が全世帯員の約1/5を占めているなど、農業労働力の確保に問題がある。〔Ⅳ〕階層は労働年令人口のほぼ2/3が50才~64才であり、また世帯の1/2が夫婦2人世帯であるなど労働力の老令化が深刻な問題となりつつある。また〔Ⅱ〕・〔Ⅲ〕階層に比べて兼業の比重が高く、兼業の中心も短期の臨時・日雇から6カ月以上の長期の臨時・日雇に移っている(とくに建設業)。この階層は経営規模から言っても、また労働力編成から言っても最も「離農予備軍」といえる存在である。〔Ⅴ〕階層は平均経営規模が0.3haと極めて低いことからわかるように、農業そのものが自給的性格であるため

第4表 A集落の農民諸階層の教育・学習とその特徴

1981.7 A集落調査個票より

階層	最終学歴		取得している資格・免許	希望する学習・資格	第1営農組合戸数	生産組合・研究会	特徴
	経営主・後継者	主婦					
I	尋・高小6 中卒3 高卒7(4) 短・大卒1(1) 専学卒2(1) 計16(6)	尋・高小6 中卒3 高卒1 専学卒2(2) 計12(2)	大特免許(2) 農業機械整備(1) 乾燥設備作業主任者(3) ガス溶接技能者(1)	土づくりの技術(2) 転作物物の研究(2) 簿記(2) 共同経営の在り方 流通問題 後継者問題 社会の現状	3戸	モチ米生産組合 10戸 えびすカボチャの会 3戸 道北そ菜振興会 5戸	専業率が高く、農業基幹労働力を確保しながら、規模拡大をすすめてきた。転作物物は粗放的なものが中心であるが、転作物物の研究・経営改善学習に意欲的であり、後継者世代を中心に農業専門教育を受けた者が多い。今後、比較的恵まれた教育・学習基盤をふまえて、大規模稲作経営の中にどれだけ集約的転作物を導入して安定した複合経営をつくっていくかが課題となっている。
	II	尋・高小3 中卒4 高卒4(3) 短・大卒1(1) 計12(4)	尋・高小1 中卒7 高卒1 計9	大特免許(3) 乾燥設備作業主任者(2) 毒物劇物取扱責任者(1) 大特2種免許(2) 建設機械施工技術(2) 足場の組立て等作業主任者(2) 型ワ工(1) 地山の掘削作業主任者(1)		土づくりの技術 転作物物の研究(2) 先進地視察 普及所の講習 経営分析の学習	4戸
III		尋・高小3 中卒3 高卒6(3) 計12(3)	尋・高小3 中卒4 高卒2(1) 計9(1)	農業機械整備(1) 大特免許(2) 乾燥設備作業主任者(1) 危険物取扱者(2) ガス溶接技能者(1) 配管(1) 玉掛技能者(1) 狩猟免許(1)	田畑輪換の学習 転作物物の研究(4) 文化講演会	3戸	
	IV	尋・高小11 中卒2 高卒1(1) 短・大卒1(1) 専学卒1 計16(2)	尋・高小10 中卒2 高卒2(1) 計14(1)	大特免許(1) 危険物取扱者(1) 建設機械施工技術(1) 足場の組立て等作業主任者(1) フォークリフト運転者(1)	玉掛技能者 大特2種免許		6戸
V		尋・高小1 高卒2 計3	尋・高小1 中卒3 高卒1 計5	建設機械施工技術(1) 3等航海士(1) 日本広告写真家協会 パーテンドー(1)	—	0戸	
	計	尋・高小24 中卒9 高卒20(11) 短・大卒3(3) 専学卒4(3) 計60(17)	尋・高小21 中卒19 高卒7(2) 専学卒2(2) 計49(4)	農業関係資格・免許(20) 兼業関係資格・免許(20) 計(40)			16戸

※ 最終学歴の()内は農業系、資格・免許の()内は人数、}は農業関係。

労働年令人口の全てが「兼業」に従事している。いわばA集落における「農村雑業層」であると言える。しかしながらこの階層がほとんど「兼業」に依拠しているとはいえ、その生活は必ずしも安定したものとはいえない。つまり、この階層は労働者化しつつも土地を離れることができず有利な雇用条件を求めて自由に移動できないために、長期の臨時・日雇を続けるという不安定さをかかえつつけている。

それでは、以上のようなA集落の農業構造をふまえて、稲作減反政策下で農民がどのように過酷な農業環境を克服して地域農業を発展させうるのか。その主体的契機となるA集落における農民の教育状況と学習要求を階層別に検討したい(第4表)。まず、経営主・後継者・主婦の最終学歴を見ると〔Ⅰ〕～〔Ⅲ〕階層に農業系の専門教育を受けた者が多く、〔Ⅴ〕階層には全くいないなど、農業専門教育と経営規模との相関性ははっきりでている。また資格・免許の所持状況では、上層ほど農業関係のものが多く、しかも〔Ⅱ〕階層以下から急に兼業関係のものが増えるという、兼業状況と相関性の高い結果を示している。また学習・資格取得要求などでも農業・技術・経営に対する強い要求を持っているのは〔Ⅲ〕階層以上である他、上層ほど経営関係の学習要求が強いという傾向を示している。このように農民の教育状況と学習要求について見る限り、若手経営主・後継者を中心に多くの農民が農業専門教育を受け、営農へ向けた強い学習要求を持つ〔Ⅰ〕・〔Ⅱ〕・〔Ⅲ〕階層において、稲作減反政策下での地域農業発展の主体的条件がつくられつつあるといえる。更に今後、この動きに中・高年層の多い〔Ⅳ〕階層をどう位置づけていくかが課題であると思われる。

4 ま と め

それではここで、本稿の冒頭で提起した中安氏の「低成長」下の兼業農家に関する分析に関連して本稿の論点を整理したい。名寄市の専・兼別農家数の変化を'70年代について見ると(第5表)、名寄市においても1975～80年に農家戸数減少率の鈍化、専業農家の持ち直し、兼業農家の減少など、全国的動向とほぼ一致した傾向が現われている。しかしここで注目しておきたいことは、この傾向を経営規模別に見ると専業農家数が増加に転じているのが〔Ⅳ〕・〔Ⅴ〕階層という下層であるということである。つまり、農民層分解の変わらぬ進展の中で、このような「帰農」現象が起っている。しかし、中安氏が指摘したようなライフ・サイクル論的な「定年後帰農」の結果として、専業農家率が増加したというメカニズムがあるとは考えにくい。むしろ名寄市のように地域労働市場の形成の遅れた地域では、不安定状態で吸収されていた農民労働力が「低成長」下で反発された結果、青壮年層を中心に農業専業へ復帰したと考えた方がよいのではないかということである。実際に名寄市A集落の事例はこのことをもの語っている⁶⁾。したがって「低成長」下で増加している専業農民の実態は兼業所得を期待しつつも農業所得に頼らざるをえないという、より窮迫したものではないのかということである。

また「地域のよりよい土地利用の方法を見出す力」⁷⁾として農地の流動化を促すことが、はたして「兼業農家や高令農家の農業生産を支える力」となるのか。この点についてA集落の事例を紹介したい。A集落には第1営農生産組合があり、農作業の共同化をはかっている。個別経営の枠を越えた地域農業発展の試みとして注目されるこの組織も、下層農家の農地を上層農家へ移転させる機構となりつつある。そしてこれがいずれ下層農家の離農を促すだろうと考えられる。つまり、土地利用の中間味が問題なのであり、それが「兼業農家や高令農家の農業生産を支える」ものとして設定されないかぎり、「地域のよりよい土地利用」とは農地の流動化＝離農の促進を意味するだけのものになるのではないか。そしてこれを両立させうる土地利用とは、共同生産組織の民主的運営・強化を前提とした個別農家次元と地域次元の二重的な意味での農業の複合化、集約化の方向であると考えられる。

第5表 名寄市の専・兼別耕地規模別農家数

階層	専・兼業形態	1970	1975	1980
I	専業農家	31	38(+7)	40(+2)
	恒常的勤務	7	8(+1)	11(+3)
	出稼ぎ	3	3(-)	1(△2)
	人夫・日雇・臨時	5	20(+15)	36(+16)
	兼業農家	15	31(+16)	48(+17)
	総戸数	46	69(+23)	88(+19)
II	専業農家	87	28(△59)	26(△2)
	恒常的勤務	22	14(△8)	10(△4)
	出稼ぎ	8	4(△4)	2(△2)
	人夫・日雇・臨時	13	38(+25)	54(+16)
	兼業農家	43	56(+13)	66(+10)
	総戸数	130	84(△46)	92(+8)
III	専業農家	147	55(△92)	36(△19)
	恒常的勤務	38	35(△3)	21(△14)
	出稼ぎ	16	12(△4)	3(△9)
	人夫・日雇・臨時	45	76(+31)	64(△12)
	兼業農家	99	123(+24)	88(△35)
	総戸数	246	178(△68)	124(△54)
IV	専業農家	59	25(△34)	28(+3)
	恒常的勤務	63	62(△1)	59(△3)
	出稼ぎ	11	8(△3)	2(△6)
	人夫・日雇・臨時	69	62(△7)	53(△9)
	兼業農家	143	132(△11)	114(△18)
	総戸数	202	157(△45)	142(△15)
V	専業農家	17	7(△10)	17(+10)
	恒常的勤務	70	57(△13)	56(△1)
	出稼ぎ	1	3(+2)	3(-)
	人夫・日雇・臨時	29	35(+6)	31(△4)
	兼業農家	100	95(△5)	90(△5)
	総戸数	117	102(△15)	107(+5)
計	専業農家	341	153(△188)	147(△6)
	恒常的勤務	200	176(△24)	157(△19)
	出稼ぎ	39	30(△9)	11(△19)
	人夫・日雇・臨時	161	231(+70)	238(+7)
	兼業農家	400	437(+37)	406(△31)
	総戸数	741	590(△151)	553(△37)

※ ()は増減戸数 (「農林業センサス」より)

<階層>(経営耕地面積)

- I 7.5 ha 以上
- II 5.0 ~ 7.4 ha
- III 3.0 ~ 4.9 ha
- IV 1.0 ~ 2.9 ha
- V 1.0 ha 未満

注 記

- 1) 山田定市・中島信「地域産業と教育に関する調査研究報告—地域経済の構造変化と住民生活」
（北海道大学教育学部『産業教育計画研究施設研究報告書第19号』所収）p.69～70に詳しい。
- 2) 「名寄モチ生産組合」についての紹介としては、中島信「米作の北限地帯モチ米生産で活路をひらく」（『あすの農村』1980年12月号所収）を参照されたい。
- 3) 1982年度日本農業経済学会大会報告要旨、東京農工大学農学部、中安定子「低成長下の兼業農家—80年センサス分析を中心として—」p.1～27
- 4) 前掲書 p.8
- 5) 北海道農業会議「本道における離農転職の動向」昭和56年1月 p.17
- 6) 付表 名寄市A集落の男子就業状態移動・移出数（1975年→1980年）

移出源 年令 (1975年)	「農のみ」から		「農主」から			「他主」から				「他のみ」へ			計
	農主へ	他主へ	農のみへ	継続	他主へ	農のみへ	農主へ	継続	他のみへ	農のみへ	他主へ	継続	
15～34才	3	3	1	2	—	2	—	—	—	1	1	5	18
35～54才	7	1	2	2	—	—	—	9	1	1	—	4	27
55才以上	—	—	2	2	—	—	—	1	—	—	—	—	5
計	10	4	5	6	—	2	—	10	1	2	1	9	50

- 7) 中安、前掲書 p.8